

視察報告書



2025年11月19日

小牧市議会議長 舟橋 秀和 様

会派名 日本共産党小牧市議団
代表者氏名 安江 美代子

下記の通り、日本共産党小牧市議団として視察を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

2025年11月11日（火）～ 11月12日（水）

2 調査先及び調査項目

11月11日（火）東京都町田市

町田市における新たな学校づくりについて

11月12日（水）東京都武蔵村山市

武蔵村山市における学校再編と小中一貫教育について

3 参加者名

日本共産党小牧市議団

山田美代子

猪飼 健治

（安江美代子は体調不良のため欠席）

4 調査内容

別紙のとおり

町田市視察内容

1 日時

2025 年 11 月 11 日（火） 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分

2 訪問先

町田市役所 3 階 委員会室

3 説明者

町田市役所 教育委員会学校教育部新たな学校づくり推進担当課長 佐藤 健 様
町田市議会議長 木目出 英男 様

4 調査項目

町田市における新たな学校づくりについて

5 視察先の選定理由及び目的

学校再編・統廃合問題に関して、本市では篠岡地区において、「第 1 回篠岡地区の学校を考える会」で学校再編・統廃合案が出された。この再編・統廃合案は、第 1 期小中各 2 校再編と第 2 期小中各 1 校再編の 2 段階の再編案。第 1 期は再来年実施で、桃ヶ丘小・桃陵中と光ヶ丘小・光ヶ丘中の各 2 校ずつに再編し、第 2 期については人口がこのまま減っていくなら、篠岡小・篠岡中敷地に小中 1 校ずつにするというものである。北里地区・巾下地区についても同様の再編・統廃合が計画されているところである。

そして町田市においては、この学校統廃合が PFI の導入も含めて検討・実施されようとしているところである。2022 年度に新校舎の建設等について「民間活力導入可能性調査」を実施し、2025 年には本町田、南成瀬の 2 地区において PFI の導入による小学校 2 校の学校統廃合が実施されようとしている。しかし南第一小学校については、2025 年に PFI 事業者と契約、3.5 年で新校舎完成の予定だったが、様々な理由により PFI による学校建設計画は取りやめとなっている。この経緯や実施内容、今後の課題などについて知ることにより、本市の今後の学校再編・統廃合問題への取り組みの参考とするために、本視察を実施した。

6 視察項目の概要説明

新たな学校づくりに関して、以下のそれぞれの項目について説明を受けた。

(1) 町田市における PFI 手法導入による学校施設等建設について

町田市の人口は本市の約 3 倍 430,000 余人であり、町田市には 2024 年段階で 42 の小学校と 20 の中学校が存在している。町田市においては、PFI の導入も含めて学校統廃合が検討・実施され、現在進行中のところである。2022 年度には新校舎の建設等について「民間活力導入可能性調査」を実施してきており、2025 年には本町田地区、南成瀬地区の 2 地区において、小学校 4 校から 2 校への学校統廃合を実施し（2025 年事業契約締結、2028 年開校予定）、PFI の導入により一括して学校施設の建設・維持管理・運営を実施することが決まっている。しかし南第一小学校については、2025 年に PFI 事業者と契約し 3.5 年で新校舎を完成する予定であったが、様々な理由により PFI による学校建設計画は取りやめ、通常の学校施設建替えとなっている。

PFI 導入の理由の一つとしては、業務範囲を教育活動以外と限定して委託することで、教員が教育活動に専念できる環境を作り、教員の負担を軽減することを掲げている。また

PFI 活用といっても、学校施設を他の市施設等と一緒に建設する複合施設の建設は、現在は可能性としてはあるが具体化されていないということであった。ただ放課後に空いている学校施設活用のために、知育・学習、運動・スポーツなどの内容で、イベント等も含めて PFI 事業者による委託運営は実施していく方針だということであった。

(2) 「町田市新たな学校づくり推進計画」策定の経緯とその内容について

町田市では、2021 年 5 月に作成した「町田市新たな学校づくり推進計画」の中で、2040 年までに、小学校 42 校を 26 校に、中学校 20 校から 15 校に、それぞれ統廃合する計画を打ち出した。その「推進計画」策定の背景として、「児童・生徒数の減少」「学校施設の老朽化」「教育環境の変化」を挙げている。

「推進計画」策定にあたっては、2019 年から「町田市立学校適正規模・適正配置等審議会」を、また 2020 年から「まちだの新たな学校づくり審議会」を立ち上げて審議にあたってきた。

「推進計画」の基本理念としては、①教育環境・生活環境づくりとして「協働的な学習やコミュニケーションを促進できる環境整備」「多様な学習形態に対応し体を動かしたくなる環境整備」、②放課後活動の拠点づくりとして「放課後における児童・生徒の居場所の一つとして、安心して活動できる環境整備」、③市民生活の拠点づくりとして「教育活動などを通じた連携・協働やスポーツ・生涯学習などを通じ市民が交流し活動する…地域拠点となる環境整備」「地域の防災拠点としての環境整備」を挙げている。

具体的には、学校施設に図書スペース及び多目的学習に使えるラーニングルームのあるラーニングセンターを整備する。また学校施設内に学童保育や「まちとも（無料放課後子ども教室）」の専用準備室を整備する。さらに学校施設活用区画の部屋を利用して市民向け講座やイベントを実施するなどの実施計画となっている。

(3) 町田市における学校の適正規模・適正配置の考え方及び通学時間許容範囲について

町田市においては、2020 年 3 月に「町田市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方」を策定している。その中で、望ましい学級数として「小学校 1 学年あたり 3～4 学級（1 校あたり 18 から 24 学級）」「中学校 1 学年あたり 4～6 学級（1 校あたり 12～18 学級）」を挙げている。ちなみに文科省が掲げている「適正規模」は、小中とも 12～18 学級であり、また本市での「適正規模」は小中とも 12～24 学級である。

また「適正配置の基本的な考え方」の中で、「通学時間の許容範囲」としては「おおむね 30 分程度を目安」とし、「通学距離の許容範囲」としては「徒歩でおおむね 2 km を目安」としている。

(4) 新たな学校づくりにおける今後の課題について

小中一貫校は現在 1 校だけであり、町田市の中では特殊な位置づけとなっている。また小中一貫連携教育推進地区として、町田市立小・中学校を 20 の地区に分けて各小中学校を指定している。今後小中学校の連続性を強化していくことが課題であるが、現在これ以上の施設一体型小中一貫校を建設するという計画があるわけではない。

新たな学校づくりにおける今後の課題として、①新たな学校づくりの周知活動、②子どもの声を生かした新たな学校づくり、③PFI 事業の推進も含めた教員の負担軽減、④スクールバスを含めた通学手段の検討、⑤有事の際の防災拠点の位置づけも含めた地域活用型学校の創造、⑥他部署とも連携した新たな学校づくり、⑦財源の確保といったことがあげられるということであった。

7 視察者からの主な質疑応答

(1) 町田市における PFI 手法導入による学校施設等建設について

質1 PFI の特徴として性能発注があるが、仕様を出さないで細かいところで問題は出ないか？

答1 今のところ問題は出ていない。

質2 PFI 事業者の管理業務範囲は教育活動以外とあるが、教室校庭の掃除草取りなど、教育活動なのかどうか境界部分はどうなるのか？

答2 今まで用務員さんがやっていた部分は教育活動以外となる。

質3 PFI に関しては、請願なども出ていたと聞くが、どのような内容だったか？

答3 以前はPFIでの実施を見直す請願も出ていたが、現在は進んでいる。

質4 南第一小学校はPFIでなく通常の建設になったと思うが、その理由は何か？

答4 SPC（特別目的会社）で実施したかったが、資材費の高騰もあり、実施できなかった。

(2) 「町田市新たな学校づくり推進計画」策定の経緯とその内容について

質1 2040年までに、小学校42校を26校に、中学校20校を15校に統廃合するということだが、その理由は？

答1 人口・児童生徒数減少と老朽化校舎等の建替えがある。特に早く減っているところから優先して対応していかなければならない。また、施設整備費の高騰もあるので急ぐ必要がある。教育の視点が大事だが、コスト面も考慮する。

質2 統合対象校の選定と統合建設地の選定は、どのようにして決めたのか？

答2 「町田市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方」に基づき、「まちだの新たな学校づくり審議会」において児童数等に応じて決めている。

質3 現在の統廃合の進行状況はどうか？

答3 2025年には本町田地区、南成瀬地区の2地区において、4校を統合して「本町田ひなた小学校」と「成瀬小学校」の2校の建設事業契約を締結しており、2028年開校予定となっている。今後市内全域において同じ基準で統廃合を実施する計画である。

質4 学校施設の特徴は何か？

答4 小中学校普通教室には、個人用の十分な荷物収納スペースやプロジェクター電子黒板を設置している。また、図書や多様なメディアを協働学習に活用できるラーニングルームのあるラーニングセンターも設置している。

(3) 町田市における学校の適正規模・適正配置の考え方及び通学時間許容範囲について

質1 国の「適正規模」の標準は小中学校とも12から18校（小牧は12から24）であるが、町田市が小学校18から24（学年3－4）、中学校12から18（学年4－6）学級としている理由は何か？

答1 アンケート調査から、望ましい学級数を小学校学年3学級、中学校4学級としたが、適正規模を一定期間維持するため、望ましい学級数の上限に幅を持たせるために、標準を小学校は18から24（学年3－4）学級、中学校は12から18（学年4－6）学級とした。

質2 通学時間はおおむね30分以内を目安としているが、通学距離より通学時間を重く見ている理由はあるか？

答2 通学には、高低差・信号・踏切・橋などの地域差があるため、通学距離より通学時間を重く見ている。

質3 足立区等では通学距離を、子どもの歩行速度勘案して1.25kmとしているが、2kmとしている理由はあるか？

答 3 公共交通機関やスクールバスを利用する場合も考慮している。

質 4 公共交通機関やスクールバスは具体的にどのように考えているか？運行基準などはあるか？

答 4 まだ具体化されていないが、スクールバスについては、道路の混雑状況、停留所の安全性、乗り換えでないこと等を勘案する。

(4) 新たな学校づくりにおける今後の課題について

質 1 小中一貫校については、どのような状況か？

答 1 13 年前の 2012 年 4 月に大戸小学校と武蔵岡中学校が合併し、新たに町田市で初めての小中一貫校「町田市立小中一貫ゆくのき学園」として開校した。しかし位置的には市のはずれにありやや特殊な環境にある。この学校も統廃合の対象となっている。

質 2 小中一貫連携教育の推進について、現況はどうなっているか？

答 2 小中一貫連携教育推進地区として、町田市立小・中学校を 20 の地区に分けて指定し連携している。

質 3 今後の小中一貫校の建設計画などはあるのか？

答 3 予定はない。

質 4 今後の課題の中で、地域コミュニティの再編とはどういうことか？既存のコミュニティをこわさないか？

答 4 地域の高齢化で、地域コミュニティが立ち行かなくなっているところがある。学校の再編と併せて、防災拠点の位置づけも含めた地域活用型学校を創り、地域のコミュニティも再構築していく方向がある。

8 視察者の意見及び考察

町田市では 2040 年までに、小学校 42 校（2025 年段階ではすでに 2 校が統廃合になり 40 校）を 26 校に、中学校 20 校を 15 校に統廃合するという計画であるが、その理由として本市と同様に、人口・児童生徒数減少と老朽化校舎等の建替えが挙げられている。特に早く減っているところから優先して対応していかなければならないということも本市と同様であった。が、もう一つの理由として「施設整備費の高騰」が挙げられていた。本市はコストを理由にはしていないのが大きな違いである気がする。統廃合には国からの建設国庫補助（財政支援）があるのだが、やはり学校再編にあたっては、施設面でも通学面でも、教育の論理＝子どもファーストが優先されなければいけないと思う。（国の）財政誘導でやるべきものではないはずだと考える。

もう一点、PFI についてである。PFI には、「仕様発注でない性能発注」「長期にわたっての業務委託」「建設・維持管理の一括受注」という特徴があると理解している。PFI 事業者の管理業務範囲は教育活動以外とあるが、教室校庭の掃除草取りなど教育活動なのかどうか境界部分はどうなるのか難しい事例が出てくる。また管理が優先されると、例えば教員が学校に残りづらくなったりするなど、別の問題点も出てくるのではないかと懸念である。加えて、放課後の学校施設利用にも PFI 事業者が運営に当たるということである。民間活力導入ということであるが、学校施設はあくまで公教育に使われるのが基本のはずである。地域住民の方が利用することはこれまでもあったし今後も必要だとは考えるが、それが利益追求の場に転化してしまったら、それはそれで問題である。見守っていく必要があると思う。また PFI

に関しては、PFI での実施を見直す請願も出ていたということである。今後も慎重な検証が必要だと思う。

三点目は「学校適正規模」「通学時間許容範囲」についてである。町田市では「適正規模」については、アンケート調査から、望ましい学級数を小学校 3 学級、中学校 4 学級とし、望ましい学級数の上限に幅を持たせるために、標準を小学校は 18 から 24（学年 3－4）学級、中学校は 12 から 18（学年 4－6）学級としたということである。「適正規模」に関しては自治体の裁量権は大きく、国内には 1 学年 1 学級以上で学年単学級を標準としている（小規模学校を認めている）自治体もある。本市でも教育長が「一人一人の児童生徒に目が届きやすく、きめ細かな指導がしやすいことや、児童生徒の相互の人間関係が深まりやすいこと等のメリットがあります。」と答弁しているように、小規模校にもいじめや学習遅れの発見が容易で人間関係が密になるというメリットがあると考えます。「適正規模」の設定については、アンケートと同時に納得できる理由が必要であると感じた。次に「通学時間許容範囲」であるが、町田市ではこれを「おおむね 30 分以内を目安」としている。本市はおおむね（4 km）1 時間であるから大きな違いである。低学年の児童も歩くことを考えたら、徒歩で 30 分以内は、通学範囲として当然であると思う。また、その通学距離より通学時間を重視する理由が、「通学には、高低差・信号・踏切・橋などの地域差があるため、通学距離より通学時間を重く見ている。」という納得できるものである。本市でも「地域の特殊性」を言うなら、町田市を見習って、通学の統一基準「通学時間許容範囲、徒歩で 30 分以内」をぜひ実現すべきだと考える。

武蔵村山市視察内容

1 日時

2025 年 11 月 12 日（水） 午前 9 時 20 分から午前 11 時 20 分

2 訪問先

武蔵村山市役所 5 階 議長応接室

3 説明者

武蔵村山市役所	指導・教育センター担当課長	加藤 由裕 様
	議会事務局次長	山崎 真由美 様

4 調査項目

武蔵村山市における学校再編と小中一貫教育について

5 視察先の選定理由及び目的

学校再編・統廃合問題に関して、本市では篠岡地区において、「第 1 回篠岡地区の学校を考える会」で学校再編・統廃合案が出された。この再編・統廃合案は、第 1 期で小中各 2 校ずつに再編し、第 2 期において小中各 1 校再編するという 2 段階の再編案である。そしてその再編・統廃合の背景に、「しのおか学園構想」という小中一貫校建設の計画案も考えられているところである。また北里地区・巾下地区についても同様の再編・統廃合が計画されているところである。

東京都武蔵村山市の人口は本市の約半分およそ7万人、面積は約4分の1の市である。そして武蔵村山市においては、これまで継続的に小中一貫校教育が進められてきた。平成22年4月、第四小学校及び第二中学校による「村山学園」が開校した。これは小中の接続棟を増築することによる多摩地区初の施設一体型小中一貫校である。また、第七小学校と第四中学校による「大南学園」も開校した。この学校施設は小中学校の隣接型である。そして平成16年度に「武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会」が設置され、学力向上や生活指導に関わる課題の解決が図られてきた。その後、第二小学校、第八小学校、第十小学校、第五中学校の4校は、いわゆる五中校区として分離型小中一貫（連携）教育を推進している。この経緯や実施内容、今後の課題などについて知ることにより、本市の今後の学校再編・統廃合問題の取り組みの参考とするために、本視察を実施した。

6 視察項目の概要説明

学校再編と小中一貫教育に関して、以下のそれぞれの項目について説明を受けた。

(1) 武蔵村山市における小中一貫教育の経緯について

平成15年2月、「武蔵村山市立学校特色化推進プラン検討委員会」は「特色ある学校づくり推進プラン（報告）」を策定。21世紀を迎え、子供たちにはこれまでの「財産維持型」の教育から「未来志向型」の教育を提供する必要があるとし、5つの特色ある学校づくりを提言。その中で、小中一貫校の導入を提言しており、このことで「生徒指導や進路指導の充実、教師の研究活動の専門化・多様化など」が図られることをねらいとしている。そして平成16・17年度「武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会」を設置した。市の小中一貫校構想は、本市の小中学校が共通に抱える学力向上や生活指導に関わる課題を解決するためのパイロット校としての役割を担うとした。

そして平成22年4月、第四小学校及び第二中学校による「村山学園」を開校した。小中学校の間に7mの接続棟を増築することで多摩地区初の施設一体型小中一貫校となった。続いて、第七小学校と第四中学校による「大南学園」を開校した。この学校施設は隣接型の小中一貫校である。さらに、第二小学校、第八小学校、第十小学校、第五中学校の4校は、いわゆる五中校区として施設分離型小中一貫（連携）教育を推進してきている。そして、その施設分離型小中一貫（連携）教育は、一中校区、三中校区をあわせて三箇所を増えている。

(2) 武蔵村山市における小中一貫教育の考え方について

武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会では、「目指す子供像」をはじめ、教育課程等検討が進められた。この中で、子供たちに身に付けさせるべき力は、「人間力」と設定されている。「人間力」は、内閣府の「人間戦略研究会」の報告書の中で、学校教育だけでなく、職業生活や市民生活あるいは文化生活など幅広い立場から捉え、自立した一人の人間として必要な総合的な力として使われている。そして、「人間力」という目指す生徒像の実現に必要な資質・能力を、意図的・計画的・段階的に身に付けさせることを目的とした系統性・継続性のある教育を創ることを目指している。

また、小中連携による言語能力の育成も目標としているところである。

(3) 武蔵村山市における小中一貫教育の現状について

交流授業や小・中学校の教員が保有する免許を生かして行う協力授業、一部教科担任制などが、代表的な取組である。また、「村学校務システム」と名付けた「局・部・課」制度を校務分掌に導入している。

さらに、五中校区では夏季休業期間中に毎年、四校の教員を対象に合同研修会を開催するなど、小中連携した教員の取組を実施している。また、特に施設分離型小中一貫（連携）小中一貫校においては、英語教育にも力を入れている。

(4) 武蔵村山市における学校再編の現状と今後の見通しについて

近年児童・生徒数は減ってきているが、2030年代中頃を目標に、多摩モノレールが武蔵村山市を通して、箱根ヶ崎まで延伸される予定になっている。そうすると、この人口減少がストップし増加する見込みも考えなければいけない。そのため、現状今以上の学校再編・統廃合の予定はない。

(5) 今後の課題について

まず、平成28年に改正された学校教育法に基づく、小中学校が一体化した「義務教育学校」への移行についてどうするか、検討が必要である。また現状、小中一貫教育に関する市民への広報と理解が十分ではないことが課題として挙げられる。さらに、施設分離型小中一貫教育は、施設一体型及び隣接型と異なり、物理的な限界があるという点と、例えば学力の向上について、小中一貫教育への期待と児童・生徒の実態に一致しない点があることが問題となっている。

7 視察者からの主な質疑応答

(1) 武蔵村山市における小中一貫教育の経緯について

質1 開校する小・中一貫校にコミュニティ・スクールを導入した理由は何か？

答1 昔から地域としてのつながりはあった。「地域とともにある学校」「市や地域に愛着を持つとともに、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組む児童・生徒像」を目指している。

質2 コミュニティ・スクール学校運営協議会の構成はどうなっているか？

答2 区長などの地域住民の代表、児童・生徒の保護者、学校職員等からなっている。

質3 施設一体型小中一貫校、施設隣接型一貫校、小中連携（分離型）一貫校、それぞれの利点・相違点は何か？

答3 施設一体型小中一貫校「村山学園」では、9年間の教育目標が共有でき、入学式、運動会（中学生が小学校に出向くおもてなし係）・交流給食・合同体験学習・総合防災訓練等学校行事などもいっしょにできることが利点（卒業式は別）。隣接型一貫校「大南学園」においては、小中合同のブリッジプログラムや合同の挨拶運動等の特徴がある。小中連携（分離型）一貫校では、小中教員の連携や合同研修、小中連携の英語教育推進、各学校の特徴を生かしながら9年間通じた教育課程の編成などが特徴になっている。

質4 小中学校が同一の規模の大きい学区で、問題は起こっていないか？

答4 「規模が大きい」「職員が多い」ことはメリットであると同時に、「情報共有がしづらい」「カリキュラムが組みにくい」などのデメリットも持っている。

(2) 武蔵村山市における小中一貫教育の考え方について

質1 目指している「人間力」とはどういう点か？

答1 「人間力」を具えた児童・生徒像は、「知的能力」「対人関係力」「自己制御力」の3要素を総合的に備えることだと考えている。

(3) 武蔵村山市における小中一貫教育の現状について

質1 小中連携による言語能力の育成は具体的にはどのように行われているか？

答1 例えば三中校区では、小中一貫の英語教育が実施されている。小中教員が相互に教えあう場合もある。

質2 コミュニティスクールの具体的な活動事例はどうか？

答2 昔から地域としてのつながりはあったが、近年地域活動への協力者が減ってきている。見直しをしているところである。

質3 コミュニティスクール実施で、教職員の負担は増えていないか？

答3 教頭など特定の人の負担は一部にはあるかもしれないが、全体としてはそのようなことはない。

(4) 武蔵村山市における学校再編の現状と今後の見通しについて

質1 児童生徒数の推移と学校再編・統廃合見通しはどうか？

答1 児童・生徒数は減ってきているが、多摩モノレールが延伸される予定になっているため人口予測が難しい。よって当面、今以上の学校再編・統廃合の予定はない。

(5) 今後の課題について

質1 義務教育学校に移行した場合、どんな点が変わると考えられるか？

答1 大きく変わる点については検討段階である。もちろん校長なども一人になって指導が完全に小中一体化する。と同時に、普通の都立小中学校だと「普通の異動」しかできないが、義務教育学校の場合、公募で教員採用ができる点は違ってくる。

質2 小中一貫校教育にはどんなメリットがあると考えられるか。

答2 一言でいえば、一貫性と一体性である。「(人間力という) 目指す生徒像の実現に必要な資質・能力を意図的・計画的・段階的に身に付けさせることを目的とした系統性・継続性のある教育」を創り、「子どもの個性や能力を伸ばすことができる」「小中教職員の一体化した指導ができる」等の点があげられる。

質3 小中一貫校で「学力の向上」や「不登校が減る」などの利点はあるのか？エビデンスはあるか？

答3 「村山学園」においては、「(学力の向上に関して) 小中一貫教育への期待と児童・生徒の実態に一致しないことがあること」を課題としている。小中一貫校教育が必ずしも学力の向上に結び付いているわけではないし、不登校も多くなっているのが現状である。不登校は全ての学校の課題と言える。

質4 施設一体型小中一貫校の場合、小学校 中学校 それぞれの設置基準に達していない場合があるということだが、武蔵村山市の場合はどうか？

答4 学校敷地等は十分広く、基準等は十分クリアーしている。

8 視察者の意見及び考察

一概に小中一貫校と言っても幅広く、施設一体型小中一貫校、施設隣接型一貫校、小中連携(分離型)一貫校で、それぞれで大きく異っている。武蔵村山市の場合、その3種類が全て存在するという珍しい形なので、それぞれの違い、長所短所なども比較しやすいと考えられる。施設一体型小中一貫校の「村山学園」の場合、「9年生像の明確化」や小中合同の「むらやま科」の編成、小中合同行事実施等が特徴となる。また施設隣接型一貫校「大南学園」の場合は、「知の統合」ということで小中のブリッジプログラムの実施、「心の統合」ということで小中合同の挨拶運動等に取り組んでいるのが特徴である。そして小中連携(分離型)一貫校が、第二小学校、第八小学校、第十小学校、第五中学校の4校による「五中校区」、そして「一中校区」「三中校区」の小中学校である。これらの小中学校は物理的には離れながらも、小中一貫の英語教育の実施や合同研修会の実施など小中で連携した教育を進めている。だから、以上の点は小中の「連携」で済むのなら、必ずしも小中の「施設一体・併設型」にする必要があるのかという問題でもある。

次に小中一貫校のメリットとデメリットである。一般的には「学力の向上」や「いじめ・不登校の減少」など、学習・生活両面でのメリットが強調されるが、実際は必ずしもそうではないということである。お話を聞くと、村山学園では課題の中で、「（学力の向上に関して）小中一貫教育への期待と児童・生徒の実態に一致しないことがあること」とまとめられている。つまり、小中一貫校教育が必ずしも学力の向上に結び付いているわけではないし、不登校も多くなっているということであった。実際、小中の違いから不登校が増えるなどという「中 1 ギャップ」については、国立教育政策研究所から「中 1 ギャップはない」という指摘をされ、それ以来あまり言われなくなっている。小中一貫校教育のメリットについては、検証データによるエビデンス（論拠）が必要になっているだろう。

また逆にデメリットとしては、特に小学校の「校区の広大さ」がまず挙げられるだろう。それは、例えば本市の篠岡地区で考えられている「しのおか学園」構想を見ても一目瞭然である。篠岡地区で 1 小学校になったら、校区は、例えば南端の下末や東端の野口からは距離にして 4 キロ以上（4.1～4.2 キロ）、子どもの徒歩だったら 1 時間 20 分以上歩かなければいけない広さになる。もちろんスクールバスを導入したとしても、とても特に低学年の児童が通学できる（通学してよい）範囲であるとは考えられない。

また同時に、そこで地域コミュニティが成り立つのかという問題も当然出てくる。（狭い）旧小学校区単位の地域協議会や PTA、児童クラブ等がなくなり、旧小学校単位の運動会などの行事もなくなっていくわけだから、地域コミュニティ（共同体）と防災体制は当然衰え、壊れていくことは容易に想像できる。（小中一貫校の）校区の広大さは、地域コミュニティと防災体制の維持にはそぐわない。

同時に地域の近くから学校が消えたら、より一層、特に若い子育て世代はその地域に住もうとは思えないだろうし、地域も当然衰退・人口減の一途をたどるといって悪循環に入ってしまうだろう。学校の存在は地域にとっても、とても大きなものである。そういう視点で、学校再編・統廃合問題も見ていく必要があると考える。